

財務状況把握の結果概要

近畿財務局 大津財務事務所

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
滋賀県	豊郷町

◆基本情報

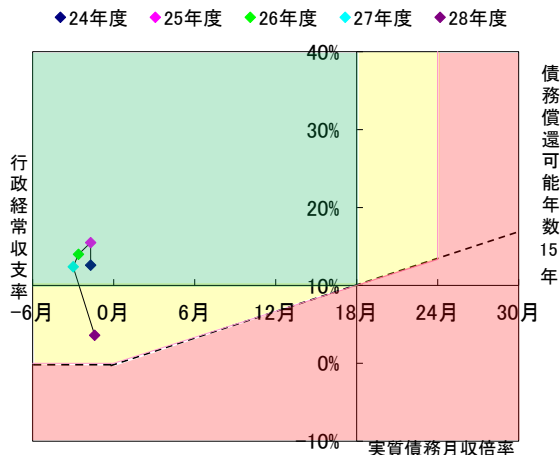
財政力指数	0.42	標準財政規模(百万円)	2,321
H29.1.1人口(人)	7,389	平成28年度職員数(人)	84
面積(Km ²)	7.80	人口千人当たり職員数(人)	11.4

(単位:千人)

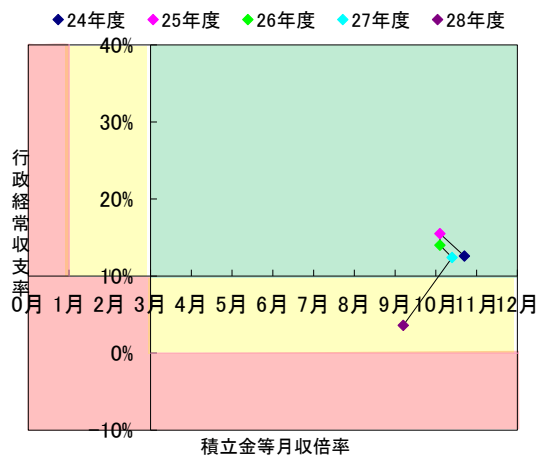
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	7.4	1.0	14.0%	4.8	64.1%	1.6	21.9%	0.1	3.6%	1.3	38.0%	2.0	58.0%
22年国調	7.6	1.1	14.3%	4.6	61.0%	1.9	24.7%	0.1	3.3%	1.2	38.7%	1.8	58.0%
27年国調	7.4	1.2	15.6%	4.3	57.8%	2.0	26.5%	0.1	3.2%	1.2	38.8%	1.8	58.0%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	滋賀県平均		14.5%		61.3%		24.2%		2.7%		33.8%		63.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

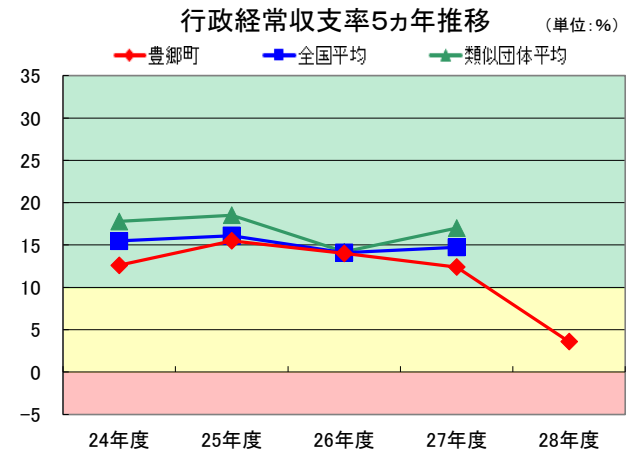
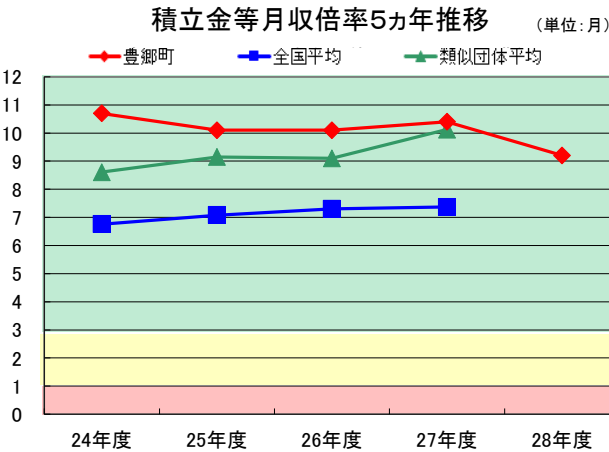
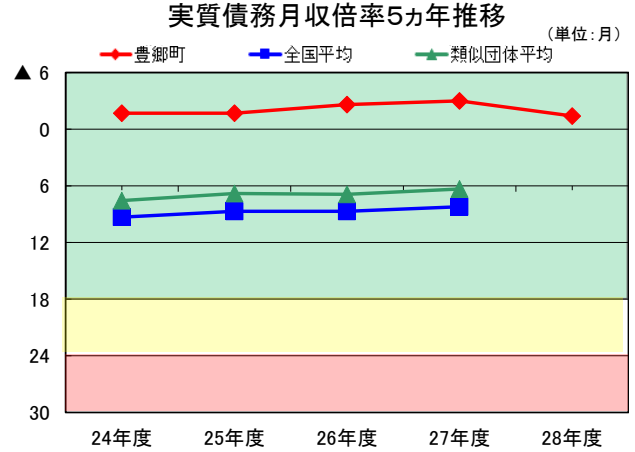
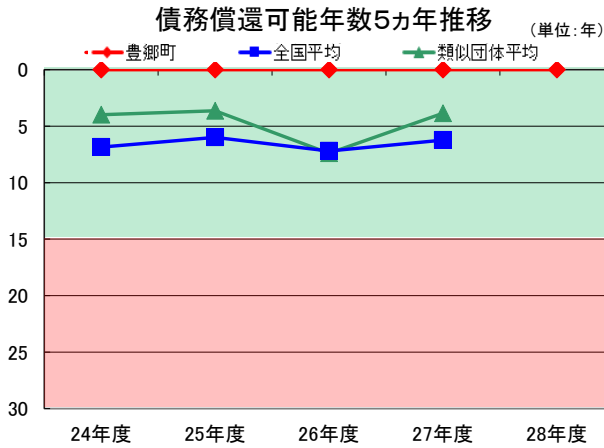
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-1

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 滋賀県平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	3.9年	6.2年	6.7年
実質債務月収倍率	▲ 1.7月	▲ 1.7月	▲ 2.6月	▲ 3.0月	▲ 1.4月	6.3月	8.2月	9.2月
積立金等月収倍率	10.7月	10.1月	10.1月	10.4月	9.2月	10.1月	7.4月	6.0月
行政経常収支率	12.6%	15.5%	14.0%	12.4%	3.6%	17.0%	14.7%	11.8%

※平均値は、いずれも27年度



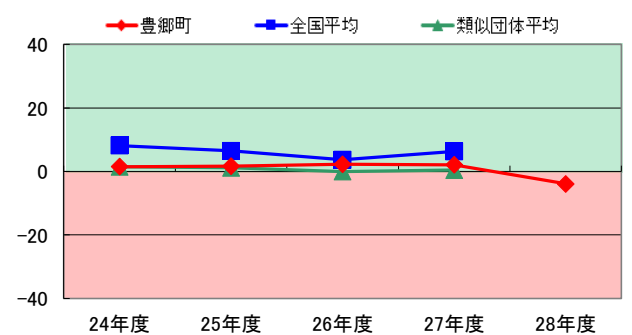
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	豊郷町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	1.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



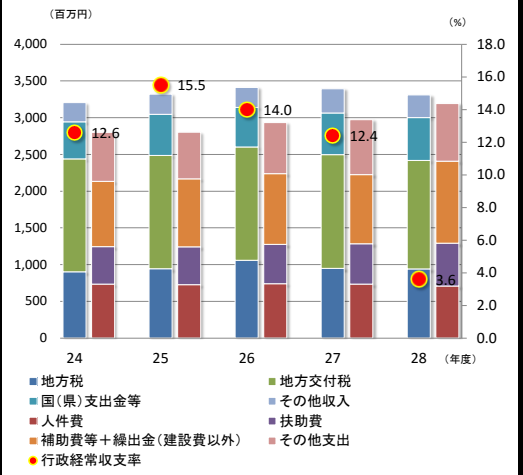
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

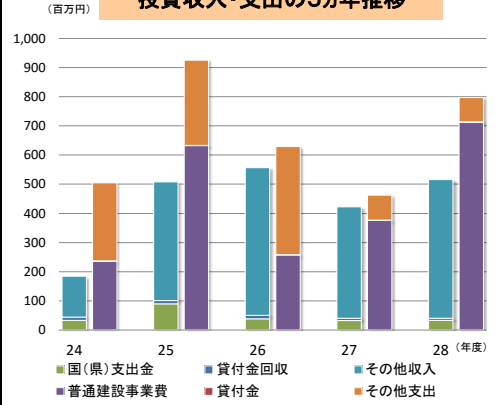
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	902	943	1,059	949	940	28.4%	1,021	23.8%	
地方譲与税・交付金	113	114	120	179	157	4.7%	227	5.3%	
地方交付税	1,536	1,543	1,542	1,548	1,477	44.6%	2,148	50.1%	
国(県)支出金等	505	560	538	568	585	17.7%	697	16.2%	
分担金及び負担金・寄附金	33	33	30	22	23	0.7%	49	1.1%	
使用料・手数料	70	76	75	70	65	2.0%	95	2.2%	
事業等収入	45	49	47	56	64	1.9%	52	1.2%	
行政経常収入	3,204	3,319	3,411	3,392	3,311	100.0%	4,289	100.0%	
人件費	734	727	739	735	707	21.4%	819	19.1%	
物件費	602	564	623	679	716	21.6%	881	20.6%	
維持補修費	23	34	39	40	44	1.3%	66	1.5%	
扶助費	511	515	536	547	585	17.7%	424	9.9%	
補助費等	402	374	440	439	431	13.0%	734	17.1%	
繰出金(建設費以外)	486	552	522	504	683	20.6%	524	12.2%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	43 (0)	37 (-)	34 (0)	28 (0)	25 (0)	0.7%	50 (0)	1.2%	
行政経常支出	2,799	2,803	2,933	2,971	3,191	96.4%	3,497	81.5%	
行政経常収支	405	516	478	421	120	3.6%	792	18.5%	
特別収入	24	32	▲215	▲197	▲255		92		
特別支出	-	-	-	-	-		69		
行政収支(A)	429	548	263	224	▲136		815		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	33	90	38	32	33	6.3%	544	50.3%	
分担金及び負担金・寄附金	2	6	3	5	57	11.1%	27	2.4%	
財産売却収入	5	6	2	3	14	2.8%	25	2.3%	
貸付金回収	11	11	12	8	8	1.5%	40	3.7%	
基金取崩	133	396	502	375	403	78.2%	447	41.3%	
投資収入	184	508	557	422	516	100.0%	1,082	100.0%	
普通建設事業費	236	632	257	376	713	138.3%	1,373	126.9%	
繰出金(建設費)	-	-	31	37	11	2.1%	36	3.4%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	17	1.6%	
貸付金	2	1	1	1	1	0.2%	44	4.1%	
基金積立	267	293	340	48	73	14.1%	433	40.0%	
投資支出	505	926	629	463	797	154.7%	1,904	175.9%	
投資収支	▲321	▲418	▲72	▲40	▲282	▲54.7%	▲822	▲75.9%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	168 (163)	208 (151)	205 (150)	163 (143)	393 (111)	100.0%	534 (165)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	168	208	205	163	393	100.0%	534	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	315 (129)	271 (97)	418 (266)	174 (27)	337 (197)	85.7%	468 (138)	87.7%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	315	271	418	174	337	85.7%	468	87.7%	
財務収支	▲148	▲64	▲213	▲11	56	14.3%	66	12.3%	
収支合計	▲39	66	▲22	173	▲361		59		
償還後行政収支(A-B)	113	276	▲155	50	▲472		347		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	▲446 (2,388)	▲480 (2,325)	▲761 (2,112)	▲857 (2,101)	▲392 (2,157)		660 (4,843)		
積立金等残高	2,853	2,815	2,882	2,965	2,555		4,246		

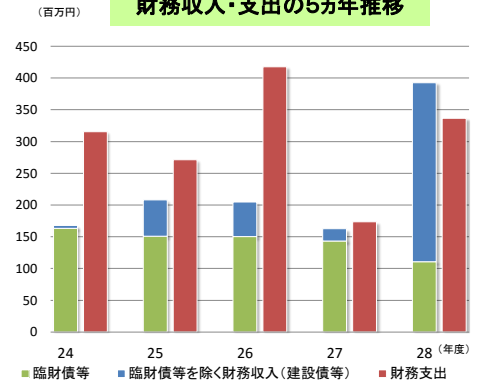
行政経常収入・支出の5カ年推移



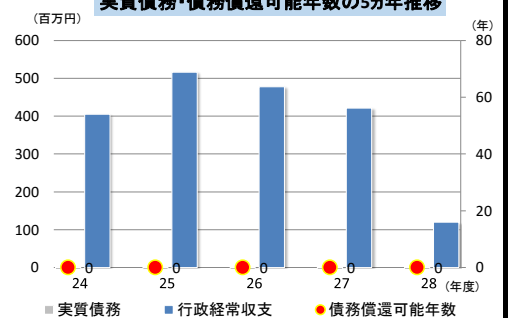
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



※臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【診断結果】

債務償還能力は、債務高水準及び収支低水準の状況にないことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面

平成28年度の実質債務月収倍率は▲1.4月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、他団体と比較可能な平成27年度の実質債務月収倍率は▲3.0月であり、全国平均(8.2月)や類似団体平均(6.3月)を下回っている。

②フロー面

平成28年度の行政経常収支率は3.6%と基準値である0.0%超10.0%未満の範囲にあるが、債務償還可能年数(後述)が0.0年と基準値である15.0年未満であることから、収支低水準の状況にはない。

なお、他団体と比較可能な平成27年度の行政経常収支率は12.4%であり、全国平均(14.7%)や類似団体平均(17.0%)を下回っている。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数について、平成28年度は0.0年であり、基準値である15.0年未満となっている。

なお、他団体と比較可能な平成27年度の債務償還可能年数は0.0年と、全国平均(6.2年)や類似団体平均(3.9年)を下回っている。

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立低水準及び収支低水準の状況にないことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面

平成28年度の積立金等月収倍率は9.2月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、他団体と比較可能な平成27年度の積立金等月収倍率は10.4月であり、全国平均(7.4月)や類似団体平均(10.1月)を上回っている。

②フロー面

上記「債務償還能力について②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移(補正後)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (27年度)
債務償還可能年数	2.8年	1.9年	1.7年	0.5年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	3.9年
実質債務月収倍率	4.6月	4.2月	2.8月	0.9月	▲0.7月	▲1.7月	▲1.7月	▲2.6月	▲3.0月	▲1.4月	6.3月
積立金等月収倍率	9.0月	8.6月	8.5月	9.2月	10.0月	10.7月	10.1月	10.1月	10.4月	9.2月	10.1月
行政経常収支率	13.6%	18.3%	13.8%	16.4%	18.1%	12.6%	15.5%	14.0%	12.4%	3.6%	17.0%

※債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

財務の健全性等に関する事項

【収支系統】収支低水準に該当していない要因

平成19年度以降、毎年度14～15億円程度（行政経常収入の44～48%程度）の地方交付税収入があるほか、国道8号線沿いを中心に商業施設が立ち並ぶ利便性の良さや県内でもトップクラスの医療費助成等を背景に、民間業者による宅地開発が進んだ影響で固定資産税も安定して得られている。また、主要道路沿いにある小売店で町外の者が通勤途中に購入することなどから、たばこ税が類似団体等と比較して優位な状況にあること等も要因となり、行政経常収支率は平成27年度まで一貫して基準値である10.0%を超える水準で推移していた。しかし、平成28年度は、簡易水道事業会計の法適化に伴う準備資金のための繰出金増加、基準財政需要額の測定単位に平成27年国勢調査の人口が反映された影響等による普通交付税の減少、統一モデルによる財務諸表作成委託等による物件費の増加により、行政経常収支率は3.6%まで低下している。

行政経常収支率が10.0%未満となっているが、後述のとおり実質債務はマイナスであり、債務償還可能年数は0.0年となっていることから、収支低水準には該当していない。

【積立系統】積立低水準に該当していない要因

主要な財源である地方交付税が減少した場合への備えや後年度の大型事業に係る資金需要のため、過去から積極的に積立てを行ってきた経緯から、積立金等残高は過去10年間増加傾向で推移しており、積立金等月収倍率は平成23年度以降、10.0月以上で推移している。

近年は、計画事業に備えて事前に準備することの方針のもと、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金等に積み立てており、加えて、平成25年度には豊郷町役場庁舎増改築事業（以下「庁舎増改築事業」という。）のため、203百万円を財政調整基金に積み立てている。また、平成28年度においてはふるさと納税に係る寄附金を財源に、特定目的基金への積立てを実施している。しかしながら、平成28年度は繰上償還実施のため減債基金を取り崩したほか、改良住宅分離工事に係る町営住宅整備事業基金の取崩し等、各事業に伴う特定目的基金の取崩しを行っているため、基金残高は、前年度から123百万円の減少となっている。

その結果、積立金等月収倍率は、平成28年度にやや低下したものの、基準値である3.0月を大きく上回る9.2月となっており、積立低水準に該当していない。

【債務系統】債務高水準に該当していない要因

主要なインフラの整備や公共施設の耐震化等が概ね終了していることや、自主財源の乏しさを考慮し大型事業を必要最小限にとどめてきたこと等から、地方債残高は過去から低水準で推移している。また、平成19年度以降、利息負担の軽減のため公債費を抑制するべく、積極的に銀行等引受債のうち借入利率の高いものから選定し繰上償還を行ってきたことや、交付税措置のある地方債に限定して起債してきたこと等により、地方債残高は減少傾向にある。加えて、後年度の大型事業に備えて積立てを行ってきたことにより、実質債務月収倍率は平成23年度以降マイナスとなり、更に低下傾向で推移している。

平成28年度においては、防災行政無線デジタル化工事に係る緊急防災・減災事業債の起債を行ったことから地方債残高が増加していることに加え、上述のとおり基金残高が減少したことから、実質債務月収倍率はやや上昇しているものの、基準値である18.0月を大幅に下回る▲1.4月となっており、債務高水準に該当していない。

【今後の見通し】

○計画名

「財政シミュレーション」(平成29年10月策定、計画期間:平成29年度～平成33年度)

○債務償還能力について

①ストック面(債務の水準)

地方債について、今後3～5年間で歌詰橋の歩道橋設置工事及び耐震工事、庁舎増改築事業等の事業実施により多額の普通建設事業債を発行予定であるが、できる限り繰上償還を実施する方針であることや、償還期限を短縮した起債を行うなどの取組みにより、地方債残高は減少する見通しである。また、庁舎増改築事業実施により財政調整基金の取崩しも予定しているが、地方債残高の減少に伴う公債費の減少、普通建設事業費や繰出金の減少等から、平成33年度の形式収支は平成28年度に比べ大きく増加する見込みであり、積立金等残高は増加する見通しである。

以上のことから、平成33年度の実質債務は減少し、実質債務月収倍率は▲3.1月と基準値である18.0月未満となる見通しであることから、債務高水準の状況にはない。

②フロー面(償還原資の獲得状況)

地方交付税や地方税の減少などから、行政経常収入は減少する見通しとなっている。また、予算編成において需用費削減に取り組むことや、退職等に伴う職員年齢構成の変動による人件費の減少に加え、平成28年度に繰り出した簡易水道事業会計の法適化に伴う準備資金が皆減することなどから、行政経常支出も減少する見通しとなっている。この結果、行政経常支出の減少幅が行政経常収入の減少幅よりも大きくなる見込みであり、行政経常収支率は、平成28年度に比べて改善する見通しとなっている。

以上のことから、平成33年度の行政経常収支率は8.6%と基準値である0.0%から10.0%の範囲となる見通しであるが、債務償還可能年数は0.0年と基準値である15.0年未満となる見通しであることから、収支低水準の状況にはない。

[債務償還能力]

①のストック面が債務高水準の状況になく、②のフロー面も収支低水準の状況にないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

[財務指標の見通し]	28年度		33年度
実質債務月収倍率	▲1.4月	→	▲3.1月 (1.7月低下する見通し)
行政経常収支率	3.6%	→	8.6% (5.0ポイント上昇する見通し)
債務償還可能年数	0.0年	→	0.0年

○資金繰り状況について

①ストック面(資金繰り余力の水準)

上述のとおり、庁舎増改築事業実施に伴い財政調整基金の取崩しを見込んでいたものの、平成33年度の形式収支が改善見込みであることから、積立金等残高は増加する見通しである。

その結果、平成33年度の積立金等月収倍率は、10.7月と基準値である3.0月以上となる見通しであることから、積立低水準の状況にはない。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「債務償還能力について」における記載のとおり、行政経常収支は増加する見通しであり、収支低水準の状況にはない。

[資金繰り状況]

①のストック面が積立低水準の状況になく、②のフロー面も収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

[財務指標の見通し]	28年度		33年度
積立金等月収倍率	9.2月	→	10.7月 (1.5月上昇する見通し)
行政経常収支率	3.6%	→	8.6% (5.0ポイント上昇する見通し)
債務償還可能年数	0.0年	→	0.0年

【留意点】

○基礎的財政収支(プライマリー・バランス)(平成28年度:▲393百万円)

基礎的財政収支が平成28年度に赤字となり、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄っていない状態となった。これは、平成28年度に緊急防災・減災事業債を財源とした防災行政無線デジタル化工事を実施したことなどが主な要因と考えられる。平成29年度以降も、歌詰橋の歩道橋設置工事及び耐震工事、庁舎増改築事業等、多額の起債を伴う事業を予定しているため、財政の中長期的な持続可能性の観点から、基礎的財政収支の推移について、留意する必要がある。